

市町村防災行政無線（同報系）の整備状況（平成21年3月31日現在）

市町村数	整備団体数	構成区分			
		スピーカーのみ	スピーカーと一部に戸別受信機配備	スピーカーと全部に戸別受信機配備	戸別受信機のみ配備
1,800	1,362 (75.7%)	155 (11.4%)	796 (58.4%)	376 (27.6%)	6 (0.4%)



家庭用個別受信機  
(ラジオとライト付き)

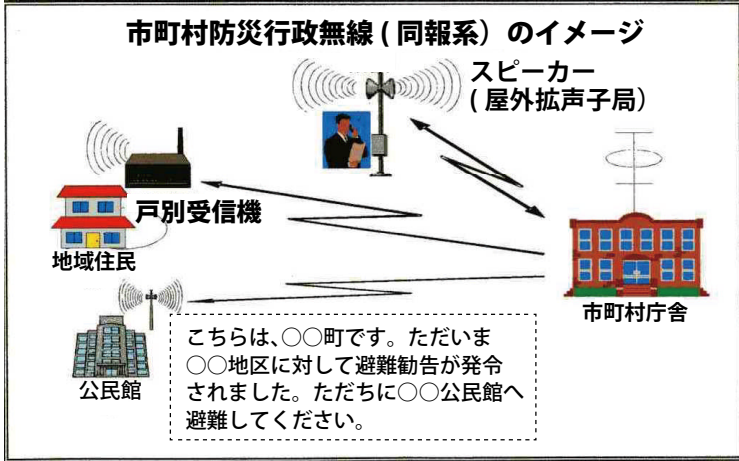
「小川ゆうじの読者だより」

小川 吉開 検査

田尻町支部党活動募金  
1000円のお願

なんでも相談は  
月・水・金の  
午前10時～正午  
465-9939

7月の弁護士相談は、  
8日(金)  
夕方6時～8時  
事前予約が必要です



防災行政無線の家庭用戸別受信機の導入を

「拡声器の音が聞こえづらいので何とかしていただけないでしょうか。」という声は、以前からありましたが、「非常時は特に不安。よく聞こえる場所との差が大きすぎる。放送が家で直接聞こえる方法を考えてほしい。」という声には、災害発生の第一報を知らせる防災行政の

機能から考えて、真剣に向き合い改善すべきことではないでしょうか。そのため、すでに全国の自治体で実施されている家庭用戸別受信機の導入し、聞こえずらさを、訴える家庭に貸与することを求めます。

答 戸別受信機導入もふくめ、情報伝達手段の再検討に取り組んでいる

町内に防災行政無線スピーカーは、10ヶ所設置している。季節・音量、住宅の機密性の向上などで聞こえ方に若干の差が生じている。東日本大震災の状況をふまえ、情報伝達手段の再検討をすすめるべき状況にあり、田尻町も戸別受信機の導入もふくめ、すでに検討に取り組んでいる。

和歌山県湯浅町の事例

右上と同型の家庭用戸別受信機を09年3月末に全戸に配布  
本体 6,000 台と外部アンテナ 500 本で3,440 万円で業者と契約

金田町長は「手段の問題と思う。全部検討します。が、田尻町がいいのは地区会で各隣保班単位で自主防災組織をたちあげていただけて、みんなで助け合うというのがいいと思う」などと答弁しました。

津波避難ビル標識の例



津波避難ビルの指定を

津波避難ビルを指定することが大事です。ふれ愛センターや3階以上の民間ビル所有者に協力を求め、津波避難ビルに指定するように求めます。

答 民間ビルに対して緊急避難場所の協定締結すべく、すすめている

東日本大震災をふまえ、大阪湾の津波想定高が再検討されたのち、津波ハザードマップを変更し、避難場所の明確化に対応したい。津波避難ビルの指定については、旧市街地で高層ビルが少ないため民間マンションもふくめ、緊急時避難場所の協力協定を締結すべくすすめている。

LPGガス協会との防災協定の締結を

LPGガス協会との防災協定を締結し、大阪ガス製造所や配管の損壊などで都市ガスエネルギーの供給がとれたとしてもLPGガスで公共施設・避難所がしのげるようになります。そのため避難所となる学校・公民館・ふれ愛センターにおいて、LPGガスの供給を受けるための必要な施設整備と応急対策活動用資機材にLPGガス用コンロを加え備蓄することを求めます。

答 締結にむけ準備している

現在、締結にむけ準備している。この他にも、電気事業者、郵便事業者などの締結も準備をすすめている。LPGガス用コンロを備蓄資材に加えることは協定締結にあわせ配慮されることだと考える。

LPGガス協会との協定とは

地震その他の災害時に、避難所等に対し、炊き出し等の燃料となるLPGガスやガス器具の供給を行っていただけるよう」をあらかじめ協定しておくこと。